

世界一危険な

停止した  
その日に...

「浜岡原子力発電所の  
運転再開を目指してまいります」  
中部電力(5月14日付中日新聞の全面広告)

# 浜岡原発は廃炉に

## 全炉停止へ政治動かす

日本共産党の議会での提案、申し入れと国民運動に押されて浜岡原発は停止に。さらに国民の命を守ることを第一に、浜岡原発は廃炉にすべきです。

日本共産党



## 廃炉求めて再度申し入れ

日本共産党愛知県委員会は、3月15日に中部電力へ浜岡原発の永久停止を申し入れていましたが、5月11日に再度、中部電力へ申し入れを行い、原発を再開せず廃炉にすることや原発依存割合を2030年までに50～60%に引き上げる計画の撤回をもとめました。

## 震源域の真上に立地 「世界にも例ない」



国会で質問する吉井英勝議員(5月11日)

日本共産党の吉井英勝衆院議員は、浜岡原発が東海大地震の震源域の真上にあることに対し、「世界にも例がない」「とりあえず『停止』ではなく廃炉にすべき」と要求。また、30年前の静岡県の調査では300ガルの加速度で地盤が液状化するとしていることを紹介し、液状化によって取水管が壊れ、原子炉の冷却水が取れなくなる問題をただし、「そもそも原発立地にはふさわしくないところだった」と指摘しました。

30年前から

日本共産党は30年前から浜岡原発が震源域の真上にあることや液状化の問題について国会で追及してきました。

## 「美浜」「敦賀」「もんじゅ」は震源域1キロ以内

吉井議員の追及に、美浜、敦賀原発、「もんじゅ」は震源域1キロ以内にあることを原子力安全委員長が認めました。老朽化もすすむ美浜、敦賀原発は停止し、「もんじゅ」は再開すべきではありません。

低エネルギー  
社会へ

浜岡原発の停止で「電力不足」が騒がれていますが、『環境エネルギー政策研究所』の推計によればすべての原発を停止しても電力不足は生じない(5月12日付中日新聞)ともわれています。

電力不足をあおるのではなく、大量生産、大量消費の24時間型の社会を見直し、低エネルギー社会をめざす議論が必要です。

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙2900円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2011年  
5月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所

〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461

日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

## そもそも原子力発電は「未完成」の技術

原子力発電で使われる原子炉は、絶えず水で冷やしておく機能が必要です。しかし、あらゆる場合を考えて水が止まらないようにすることができないという構造上の問題があります。さらに大量の放射能を絶えず出し続ける「使用済み核燃料」を始末するシステムを開発できないでいます。

これらを踏まえて、日本共産党は1960年代に商業用の原発が始まった当初から、「未完成の技術」のままに原子力発電の道に踏み出すことに反対してきました。

## 異常な「利益第一主義」が事故拡大の原因

福島原発事故は、原発への水の供給が止まった時に海水を注入して原発を冷やすことが急務でしたが、東京電力は海水を入れるとその原発が使いものにならなくなるから対応が遅れたと報道されています。

敦賀原発など老朽化している危険な原発を使い続けるのも、税法上の減価償却が耐用年数16年で計算されているため、16年以降は税金を払わなくてすむから。福島第一原発も6基全部が16年を過ぎたものでした。

# 原発ゼロへ

# 自然エネルギーに転換を

## 原発増設計画「白紙」を明言



菅首相に原発の増設計画の中止を申し入れる志位委員長(3月31日)

日本共産党の志位和夫委員長は3月31日に首相に対して原発増設計画の中止と自然エネルギーへの転換を申し入れ。これを受けて首相は5月10日に原発増設計画を「白紙に戻し議論する必要がある」と発言。さらに太陽光など再生可能エネルギーを「基幹エネルギーの一つにする」と初めて表明しました。

共産党の提案を受けて

## 世界で1番といえる原子力安全体制づくりが急務

原発は運転を止めた後も解体や放射能除去など20年ぐらいの時間が必要です。安全最優先の権限と責任をもった原子力の審査・規制の体制を緊急につくる必要があります。

## ドイツは2021年までに原発撤退へ

すでに発電量の16%が自然エネルギーのドイツは、2021年までに原発撤退の動きも。日本も原発撤退へ決断する時です。